

2023年12月20日

東急不動産株式会社  
株式会社日本総合研究所

## ～DX事例創出・ビジネスモデル変革を担う人財の育成～

### 未来の街づくり構想プログラム「TLC-X」を日本総合研究所と実施

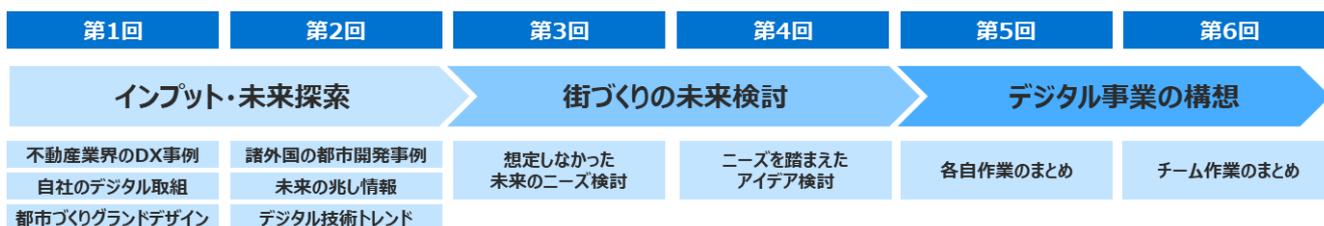
東急不動産株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：星野 浩明、以下「東急不動産」）は、DX事例の創出及びグループ全体のビジネスモデル変革を担う人財を育成するため、株式会社日本総合研究所（本社：東京都品川区、代表取締役社長：谷崎 勝教、以下「日本総研」）と共同で、未来の街づくり構想プログラム「TLC-X」（以下「本プログラム」）を実施いたしましたのでお知らせいたします。

#### ■ ビジネスモデル変革を担う人財を育成する実践的なプログラム設計

本プログラムは、未来の街づくりを考察しアウトプットに落とし込む実践的な内容に設計されています。具体的には、参加者は全6回の講義及びワークを通じて未来の街づくりに関するビジネスプランをアウトプットとして作成し、全参加者に発表いたします。そうしたワークやディスカッションを通じて、参加者は業界動向・デジタルトレンドをインプットするとともに、未来起点でありたい姿を考え、課題を抽出しアイデアを発想するという一連の能力を身に付けていきます。また本プログラムにおけるアウトプットは今後の事業化も視野に入れており、部門横断の事業創発の促進にもつながっています。

#### ■ 本プログラムの概要

全6回で構成される本プログラムは、第1・2回を蓋然性の高い未来及び不確実性の高い未来についての事例インプット、第3・4回にてデジタル社会における街づくりの未来洞察を実施したのち、第5・6回にてビジネスアイデアのアウトプットを行います（下図）。既に、2022年11月から2023年9月までの期間に2期にわたって本プログラムを実施し、約50名の従業員が参加いたしました。現在は3期目を開催しており、計約80名が修了する見込みです。



プログラム例



活発なディスカッションをする参加メンバー



最終回のアウトプット発表会

## ■ 本プログラムをリードした講師によるコメント

日本総研 講師（リサーチ・コンサルティング部門 未来デザイン・ラボ シニアマネジャー） 田中 靖記



本プログラムにご参加した皆さんには既に体感いただいておりますが、デジタル技術に詳しいだけでは、東急不動産ホールディングスグループの DX を推進することはできません。グループ各社の事業領域に存在する、長年そして多岐にわたって積み上げてきた業務ノウハウや事業アセットを深く理解し、関連するワークフローやステークホルダーへの影響などを考慮することが求められるからです。私も、グループで DX を推進する難しさを、本プログラムを実践する中で実感しています。そうした多くの課題を乗り越えながら、未来の社会、未来のまちの姿を洞察し、そのためのサービス・ソリューションを創出していくことで、デジタル技術を活用した、本来の意味での会社の変革（TLC-X）が実現できると信じています。

## ■ 「ブリッジパーソン」育成に込める想い、DX は「取り組む」から「成果を出す」のフェーズへ

近い将来、デジタル技術の更なる進歩が予測され、ソーシャルネイティブ世代が経済や消費の主演となる時代が到来すると、お客さまやビジネスパートナーとの関係性はリアルとデジタルを掛け合わせることはもとより、オンラインが主体となることで、いかにシームレスでパーソナライズされたサービスを創出できるかが競争力の鍵となります。

さらに、不動産とデジタルの融合は、過去の不動産金融ビジネスの発展過程のように不動産事業領域の競争力や収益性を高める好機となり、業界の中で優位性を発揮するためには、IT 基盤の強化、DX 推進人財の育成に戦略的に取り組み、グループ内に DX の成功体験を着実に広げていく必要があります。

これらの背景から、東急不動産の持株会社である東急不動産ホールディングス株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：西川 弘典、以下「東急不動産ホールディングス」）では 2021 年 5 月に発表した長期ビジョン「GROUP VISION 2030」で「DX」を全社方針の一つに掲げ、「ビジネスプロセス」「CX（カスタマーエクスペリエンス）」「イノベーション」の 3 つの取り組み方針に基づいて DX を推進することで、新たな価値創造に取り組んでおります。

東急不動産ホールディングスグループではデジタルをビジネスに落とし込み、プロジェクトを主体的に推進する人財を「ブリッジパーソン」と定義し、中でも本プログラムで育成するような、ビジネスモデルの変革を担う人財をブリッジパーソンの中でも上位の DX 推進人財として位置付けております。複合的な能力が求められるブリッジパーソンの育成においては実践により初めて能力が獲得できるため、東急不動産ホールディングスグループ内で実践経験を得る機会を創出することで、今後更なるブリッジパーソンの育成及び活躍に向けて取り組みを進めてまいります。

## ■ 「DX 銘柄 2023」の選定について

東急不動産ホールディングスは 2023 年度、経営戦略と一体となった DX 戦略や戦略実現のための組織・制度等、DX を活用した ①既存ビジネスモデルの深化、②新規ビジネスモデルの創出の事例が評価され、経済産業省、東京証券取引所が認定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄 2023」（以下：DX 銘柄）に選定されました。

DX 銘柄とは東京証券取引所に上場している企業の中から、企業価値の向上につながる DX を推進するための仕組みを社内に構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている企業を選定する制度です。

今後も、デジタル活用による事業変革を進めるとともに豊富な顧客接点・グループの知的資産を活かし、事業の垣根を超えたデータの活用やシナジーの創出など、新しい価値の創造に積極的に取り組んでまいります。



# DX銘柄2023

## Digital Transformation

### 【参考】

<「DX 銘柄 2023」に選定> [133cee4538985692aec1c840d53464dab4e96aee.pdf \(tokyu-fudosan-hd.co.jp\)](https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/133cee4538985692aec1c840d53464dab4e96aee.pdf)

<東急不動産ホールディングス 2023 DX レポート> [SNdo.pdf \(irpocket.com\)](https://www.irpocket.com/SNdo.pdf)

### ■長期ビジョン「GROUP VISION 2030」でめざす、と「DX」の取り組みとDX推進人財育成

東急不動産ホールディングスは2021年に長期ビジョン「GROUP VISION 2030」を発表しました。多様なグリーンの方で2030年にありたい姿を実現していく私たちの姿勢を表現する「WE ARE GREEN」をスローガンに、「環境経営」「DX」を全社方針として取り組んでいます。

東急不動産ホールディングスではDXを加速させる仕組みの一つとして人財育成に注力しており、2023 DXレポートではDX推進人財を上級と中級のブリッジパーソン、初級のパートナーと体系的に区分し、それぞれの習熟度に応じた柔軟な育成プログラムを実施していることを公表いたしました。2025年度末までに育成するDX推進人財の目標人数を6,000人と設定し、その達成に向けた計画的な育成と適切な人財評価・配置を行ってまいります。

東急不動産ホールディングス「GROUP VISION 2030」について

<https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/group-vision-2030/>

東急不動産ホールディングス「中期経営計画 2025」について

<https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/ir/mgtpolicy/mid-term-plan/>